

平成20年2月期 決算短信

(財) 財務会計基準機構会員



平成20年4月11日

上場会社名 株式会社 イズミ 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8273 URL <http://www.izumi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 檀上 征彦 TEL (082) 264-3211
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日 配当支払開始予定日 平成20年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月22日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	470,698	5.3	24,798	2.7	24,763	2.6	13,664	3.9
19年2月期	446,820	2.3	24,143	6.3	24,134	6.4	13,157	13.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	135	10	120	14	13.8	7.2	5.5
19年2月期	251	80	223	88	14.0	7.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 147百万円 19年2月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	355,588	105,646	27.6	1,037 63
19年2月期	335,545	105,005	29.7	1,918 99

(参考) 自己資本 20年2月期 98,235百万円 19年2月期 99,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	25,247	△27,416	42	9,429
19年2月期	20,695	△15,211	△7,260	11,614

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
20年2月期	円 8 00	円 8 00	円 16 00	百万円 1,616	% 11.8	% 1.6
19年2月期	円 16 00	円 16 00	円 32 00	百万円 1,723	% 12.7	% 1.8
21年2月期(予想)	円 8 00	円 8 00	円 16 00	-	-	-

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	248,700	7.6	12,300	2.0	11,900	0.8	6,100	△5.2	64	43
通期	515,500	9.5	26,400	6.5	25,300	2.2	15,300	12.0	161	61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 123,117,420株 19年2月期 61,558,710株

② 期末自己株式数 20年2月期 28,443,812株 19年2月期 9,652,302株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	396,984	5.7	20,000	3.8	19,402	1.4	10,639	12.6
19年2月期	375,566	3.5	19,263	11.7	19,140	11.6	9,452	△3.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	102	55	91	45
19年2月期	175	08	156	22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	272,200		76,029		27.9	803	05	
19年2月期	249,636		90,354		36.2	1,684	38	

(参考) 自己資本 20年2月期 76,029百万円 19年2月期 90,354百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	220,300	14.2	9,950	1.1	9,600	0.5	4,950	0.6	52	28
通期	476,700	20.1	22,000	10.0	20,600	6.2	19,400	82.3	204	91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成19年3月1日付で株式分割（普通株式1株につき2株の割合）を実施しておりますが、19年2月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり純資産、1株当たり配当金、発行済株式数につきましては、実績値をそのまま記載しており、遡及修正はしていません。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、新興国需要に牽引された輸出や堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加により底堅く推移したものの、原油高騰やサブプライムローン問題による金融市場の混乱や米国経済の減速懸念により、先行きへの不透明感が増してまいりました。特に、個人消費におきましては、雇用・所得環境の低迷に加えて、マクロ環境の悪化やガソリン・食品等の値上げが生活防衛意識を一段と高めることとなり、家計支出は低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組んでまいりました。

当グループの中核である総合小売事業におきましては、様々な環境変化への対応を模索しつつ、「新鮮わくわく 驚き」の実現を目指してまいりました。

衣料品部門では、健康、安全・安心等を切り口とした単品を訴求し販売量の増大を目指すとともに、接客技術の向上による高付加価値商品の拡充を図りました。しかし、天候不順やお客様の買い控え傾向の高まりに苦慮するとともに、輸入ブランド専門店(株)エクセル等の販売不振も加わり、グループ全体の同部門売上高は前年同期比3.3%減の1,009億25百万円となりました。

住居関連品部門では、需要の変化に応じて市場の拡大が見込まれる商品分野への対応を進め、独自の売場作りで差別化を図ってまいりました。しかし、雑貨専門店(株)ロッツが業態転換により不動産事業に転じたため、売上高は401億7百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

食料品部門では、消費意欲の低下が購買頻度や来店客数の減少につながる中、競合に負けない価格対応を進めるとともに、地産地消の推進や毎週変化する売場作りなど当社独自の付加価値の提案に努めました。この結果、売上高は1,720億51百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

また、賃貸店舗部門では、店舗の付加価値を向上させるべくテナントの新陳代謝を図り、地域のお客様にご支持いただける有力テナントの導入に努めました。この結果、売上高は1,339億82百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

なお、単体の既存店売上高前年比は次の通りです。

・全部門計 98.7%、内 衣料品 98.2%、住居関連品 98.7%、食料品 99.1%、賃貸店舗 98.6%

店舗面では、平成19年11月、国際観光都市・別府に「ゆめタウン別府」(大分県別府市、敷地面積 約21千㎡、店舗面積 約21千㎡、駐車台数 約1,300台)を新設、購買力の回帰や地域活性化への貢献に努めています。また、平成20年2月には「ゆめタウン広島」(広島市、敷地面積 約50千㎡、店舗面積 約39千㎡、駐車台数 約2,400台)を開店。人口密集地でありながら公共交通機関を含め交通アクセスの良い立地にあり、日常を豊かにする品揃えと三世代が楽しめる多彩な専門店の競演を実現しています。

また、既存店舗については、博多店(福岡県福岡市)、山口店(山口県山口市)、宇部店(山口県宇部市)、大牟田店・本館(福岡県大牟田市)の増床を実施し、競争力のある専門店の導入など地域一番店としての付加価値の一段の向上を図りました。

その他の事業におきましては、クレジットの取扱いの拡大に注力したカード事業会社(株)ゆめカードの業容拡大や雑貨専門店(株)ロッツの不動産事業への転換などにより、売上高は前年同期比8.4%増の427億17百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は連結営業収益4,706億98百万円（前年同期比5.3%増）、連結営業利益247億98百万円（前年同期比 2.7%増）、連結経常利益247億63百万円（前年同期比 2.6%増）、連結当期純利益 136億64百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

次期の見通し

次期につきましても、引き続き不透明な事業環境が継続し、消費動向に大きな影響を与えることが予想されますが、お客様にご満足いただける売場作りの実現を通じて一段の業容の拡大を図ってまいります。

次期の業績予想は以下の通りです（%表示は対前期増減率）。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
連結	515,500	9.5	26,400	6.5	25,300	2.2	15,300	12.0	161	61
単体	476,700	20.1	22,000	10.0	20,600	6.2	19,400	82.3	204	91

*単体の既存店売上高前年比は100.0%を見込んでおります。

*新規出店といたしましては、6月に「ゆめタウン出雲」（島根県出雲市、店舗面積 約33千㎡）、下期に「ゆめタウン三豊」（香川県三豊市、店舗面積 約24千㎡）及び「ゆめタウン丸亀」（香川県丸亀市、店舗面積 約24千㎡）の新設を予定しております。また、既存店の増床といたしましては、武雄店（佐賀県武雄市）、南岩国店（山口県岩国市）、行橋店（福岡県行橋市）、大牟田店・別館（福岡県大牟田市）を予定しております。一方、4月に彦島店（山口県下関市、平成8年開店、店舗面積 1,783㎡）の閉鎖を予定しております。

*平成20年4月11日付で、連結子会社（株）ゆめタウン熊本及び（株）エクセルについて、当社が吸収合併することを決議しております（合併効力発生予定日 平成20年9月1日）。本合併は連結子会社との合併であり連結業績に与える影響は軽微ですが、当期純利益においては繰越欠損金引継ぎによる法人税額の減少を見込んでおります。また、個別業績予想については、合併効力発生予定日（平成20年9月1日）以降、合併による業容の拡大を織り込むとともに、抱合せ株式消滅差益の計上及び繰越欠損金引継ぎによる法人税額の減少を見込んでおります。

*平成20年4月11日付で、株式会社マルミヤストア（福証上場、証券コード7493）と資本・業務提携に係る基本合意書を締結しております。本提携の業績への影響は、中長期的には経営効率の改善等の効果が見込まれるものの、次期においては業績への影響は軽微であるものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて200億43百万円増加し3,555億88百万円となりました。この増加は主に、期中に新設したゆめタウン別府及びゆめタウン広島への設備投資により、有形固定資産や差入敷金及び保証金が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて194億2百万円増加し、2,499億41百万円となりました。これは主に、設備投資に伴い長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、堅調な営業成績により利益剰余金が増加した一方、期中に自己株式の取得を行ったため、前連結会計年度末に比べて6億41百万円増加の1,056億46百万円となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの支出額が営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの収入の総額を上回ったことにより、前期末に比べて21億84百万円減少し94億29百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは252億47百万円となり、前連結会計年度に比べて45億52百万円増加しました。これは、堅調な営業成績により税金等調整前当期純利益が増加したことや業容の拡大により仕入債務が増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が152億11百万円の支出であったのに対して、当連結会計年度は274億16百万円の支出となりました。これは主に期中に新設したゆめタウン別府及びゆめタウン広島の設定資金支払によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が72億60百万円の支出であったのに対して、当連結会計年度は42百万円の収入となりました。これは自己株式の取得及び別除権付債権等の一部期限前弁済を実施した一方、設備資金の調達により長期借入金が増加したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率	28.5%	26.8%	28.3%	29.7%	27.6%
時価ベースの自己資本比率	32.9%	37.9%	66.5%	69.1%	40.0%
債務償還年数	6.4年	6.8年	5.9年	6.0年	6.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1倍	13.6倍	16.7倍	16.8倍	16.0倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により計算しております (株式分割考慮後)。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しております。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当してゆきたいと存じます。

1株当たり配当金については、中間配当金を8円00銭とさせていただいておりますが、期末配当金も同様に8円00銭 (年間配当金 16円00銭) とさせていただきたいと存じます (前期実績は中間・期末ともに16円00銭 (年間配当金 32円00銭) でありましたが、平成19年3月1日付で株式分割 (普通株式1株につき2株の割合) を実施しておりますので、実質的に据置きとなります)。次期につきましても、中間配当金8円00銭、期末配当金8円00銭 (年間配当金16円00銭) を予定しております。

また、当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得も実施しております。当期におきましては、5,165,800株 (発行済株式総数に対する割合 4.2%) の市場買付を行いました。なお、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式7,513,318株 (発行済株式総数に対する割合 6.1%) を当該子会社より取得しております。

2 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社 21 社及び持分法適用会社 7 社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

①総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア (GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。当事業は当グループの中核事業であります。

会社名 (株)イズミ、(株)ゆめタウン熊本、(株)ゆうあいマート、(株)サングリーン

②クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 (株)ゆめカード

③インポート事業

事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。

会社名 (株)エクセルおよびその子会社

④不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

会社名 (株)ゆめカード、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(株)ロッツ、
(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株)、協同組合サングリーン

⑤その他事業

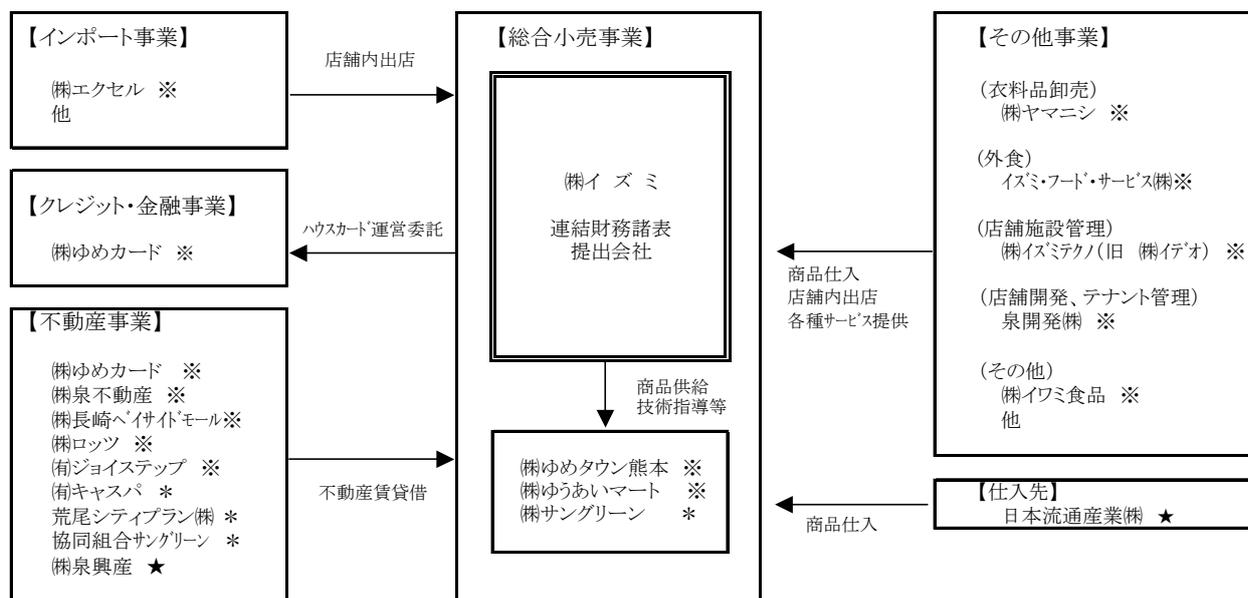
事業内容 衣料品卸、外食、店舗施設管理、食品製造等

会社名 (株)ヤマニシ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イズミテクノ (旧 (株)イデオ)、
(有)ジョイステップ、(株)イワミ食品 他

*平成 20 年 4 月 11 日付にて、当社が株式会社ゆめタウン熊本及び株式会社エクセルを吸収合併することを決議しております (合併効力発生予定日 平成 20 年 9 月 1 日)。

(事業系統図)

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ は連結子会社 * は持分法適用会社 ★ は関連当事者

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競争激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

① 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に密着することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

② 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、クレジット・金融事業等とのシナジー効果を追求してまいります。

③ 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては、成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義を徹底し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	11,614		9,429			△ 2,184
2 受取手形及び売掛金	10,813		12,245			1,431
3 たな卸資産	24,871		26,218			1,347
4 繰延税金資産	2,756		2,124			△ 632
5 その他	18,784		18,940			156
6 貸倒引当金	△1,684		△ 1,744			△ 59
流動資産合計	67,156	20.0	67,213	18.9		57
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	223,842		237,813		13,971	
減価償却累計額	105,749	118,092	113,447	124,366	7,698	6,273
(2) 機械装置及び運搬具	5,238		5,504		266	
減価償却累計額	3,712	1,526	3,905	1,599	193	73
(3) 土地		99,706		106,766		7,059
(4) 建設仮勘定		2,603		4,072		1,468
(5) その他	31,805		33,552		1,747	
減価償却累計額	23,276	8,529	24,593	8,959	1,317	429
有形固定資産合計		230,458		245,763		15,304
2 無形固定資産		5,693		5,785		91
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		9,310		7,251		△ 2,058
(2) 長期貸付金		1,646		2,026		379
(3) 繰延税金資産		4,158		5,187		1,028
(4) 差入敷金及び保証金		13,314		19,037		5,723
(5) その他		4,264		4,074		△ 190
(6) 貸倒引当金		△458		△ 752		△ 293
投資その他の資産合計		32,236		36,824		4,588
固定資産合計		268,389		288,374		19,985
資産合計		335,545		355,588		20,043

区分	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	16,865		19,858			2,993
2 短期借入金	43,584		41,410			△ 2,174
3 一年内に返済予定 の長期借入金	24,059		15,261			△ 8,798
4 未払金	11,259		15,120			3,860
5 未払法人税等	5,135		5,006			△ 128
6 賞与引当金	1,452		1,492			39
7 役員賞与引当金	39		12			△ 27
8 ポイント割引引当金	697		699			2
9 利息返還損失引当金	—		42			42
10 その他	7,045		6,765			△ 280
流動負債合計	110,140	32.8	105,669	29.7		△ 4,471
II 固定負債						
1 転換社債型 新株予約権付社債	19,190		19,077			△ 113
2 長期借入金	60,346		88,724			28,377
3 繰延税金負債	1,063		1,010			△ 52
4 退職給付引当金	4,784		4,934			150
5 役員退職慰労引当金	888		809			△ 78
6 債務保証損失引当金	1,100		1,100			—
7 預り敷金及び保証金	23,415		25,362			1,947
8 その他	9,611		3,253			△ 6,357
固定負債合計	120,398	35.9	144,272	40.6		23,873
負債合計	230,539	68.7	249,941	70.3		19,402
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	19,613	5.9	19,613	5.5		—
2 資本剰余金	22,491	6.7	22,077	6.2		△ 413
3 利益剰余金	76,887	22.9	88,841	25.0		11,953
4 自己株式	△21,761	△6.5	△ 33,409	△ 9.4		△ 11,648
株主資本合計	97,231	29.0	97,123	27.3		△ 108
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	2,334	0.7	1,246	0.3		△ 1,087
2 繰延ヘッジ損益	66	0.0	△ 51	△ 0.0		△ 117
3 為替換算調整勘定	△24	△0.0	△ 83	△ 0.0		△ 58
評価・換算差額等合計	2,376	0.7	1,112	0.3		△ 1,263
III 少数株主持分	5,397	1.6	7,411	2.1		2,013
純資産合計	105,005	31.3	105,646	29.7		641
負債純資産合計	335,545	100.0	355,588	100.0		20,043

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高		426,829	100.0		449,214	100.0	22,384
II 売上原価		330,455	77.4		348,774	77.6	18,319
売上総利益		96,374	22.6		100,439	22.4	4,065
III 営業収入		19,991	4.7		21,484	4.7	1,493
営業総利益		116,365	27.3		121,924	27.1	5,558
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告・販促費	5,896			6,094			198
2 配送費	4,095			4,702			607
3 貸倒引当金繰入額	776			864			88
4 従業員給料賞与	32,595			33,886			1,290
5 賞与引当金繰入額	1,544			1,501			△ 42
6 福利厚生費	5,673			5,612			△ 60
7 退職給付費用	541			554			12
8 賃借料	9,268			9,030			△ 237
9 水道光熱費	5,269			5,803			534
10 減価償却費	10,326			10,927			600
11 その他	16,233	92,221	21.6	18,147	97,125	21.6	1,913
営業利益		24,143	5.7		24,798	5.5	654
V 営業外収益							
1 受取利息	102			142			40
2 受取配当金	202			329			127
3 仕入割引	442			467			25
4 債務勘定整理益	149			131			△ 17
5 為替差益	169			114			△ 54
6 その他	718	1,784	0.4	998	2,183	0.5	279
VI 営業外費用							
1 支払利息	1,423			1,611			187
2 その他	369	1,793	0.4	607	2,218	0.5	237
経常利益		24,134	5.7		24,763	5.5	628
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	4			980			976
2 投資有価証券売却益	0			3			2
3 貸倒引当金戻入益	54			100			45
4 売買契約解約違約金	150			-			△ 150
5 損害賠償金収入	34			-			△ 34
6 債務免除益	-			254			254
7 その他	45	290	0.0	164	1,503	0.3	119
							1,213

区分	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅷ 特別損失								
1 固定資産売却損	15			77			62	
2 固定資産除却損	311			392			80	
3 減損損失	4,011			1,134			△ 2,876	
4 貸倒引当金繰入額	—			410			410	
5 出店中止損失	—			313			313	
6 その他	350	4,687	1.1	529	2,857	0.6	179	△ 1,830
税金等調整前 当期純利益		19,737	4.6		23,409	5.2		3,672
法人税、住民税 及び事業税	9,500			9,874			373	
法人税等調整額	△3,042	6,458	1.5	316	10,191	2.3	3,359	3,732
少数株主利益		121	0.0		△ 446	△ 0.1		△ 567
当期純利益		13,157	3.1		13,664	3.0		507

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	19,613	22,320	64,238	△19,652	86,519
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,622		△1,622
役員賞与 (注)			△71		△71
当期純利益			13,157		13,157
自己株式の取得				△2,725	△2,725
自己株式の処分		171		616	788
新規連結による増加高			1,185		1,185
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	171	12,649	△2,108	10,712
平成19年2月28日残高(百万円)	19,613	22,491	76,887	△21,761	97,231

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	2,026	—	△3	2,022	5,472	94,015
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)				—		△1,622
役員賞与 (注)				—		△71
当期純利益				—		13,157
自己株式の取得				—		△2,725
自己株式の処分				—		788
新規連結による増加高				—		1,185
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	307	66	△20	353	△74	278
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	307	66	△20	353	△74	10,990
平成19年2月28日残高(百万円)	2,334	66	△24	2,376	5,397	105,005

(注) 平成18年5月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	19,613	22,491	76,887	△ 21,761	97,231
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,717		△ 1,717
当期純利益			13,664		13,664
自己株式の取得				△ 11,739	△ 11,739
自己株式の処分		21		91	113
新規連結による増加高			5		5
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少(注)		△ 435			△ 435
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 413	11,953	△ 11,648	△ 108
平成20年2月29日残高(百万円)	19,613	22,077	88,841	△ 33,409	97,123

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	2,334	66	△ 24	2,376	5,397	105,005
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 1,717
当期純利益				—		13,664
自己株式の取得				—		△ 11,739
自己株式の処分				—		113
新規連結による増加高				—		5
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少(注)				—		△ 435
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,087	△ 117	△ 58	△ 1,263	2,013	749
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,087	△ 117	△ 58	△ 1,263	2,013	641
平成20年2月29日残高(百万円)	1,246	△ 51	△ 83	1,112	7,411	105,646

(注) 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少

連結子会社が保有する当社株式を取得したことに伴い、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)に基づいて連結子会社にて発生した株式譲渡益に対する税金費用を、資本剰余金から控除したことによるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	比較増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	19,737	23,409	3,672
2 減価償却費	11,200	11,845	645
3 減損損失	4,011	1,134	△ 2,876
4 連結調整勘定償却額	25	—	△ 25
5 のれん及び負のれん償却額	—	△ 130	△ 130
6 貸倒引当金の増加額	△ 859	352	1,212
7 受取利息及び受取配当金	△ 304	△ 472	△ 167
8 有価証券売却益・評価戻入益	△ 0	△ 3	△ 2
9 支払利息	1,423	1,611	187
10 持分法による投資利益	3	△ 147	△ 150
11 有形固定資産売却益	△ 4	△ 980	△ 976
12 有形固定資産売却損	15	77	62
13 有形固定資産除却損	311	392	80
14 売上債権の増減額	△ 1,999	△ 1,933	65
15 たな卸資産の増減額	△ 1,199	△ 709	489
16 仕入債務の増減額	930	2,536	1,605
17 その他	△ 1,230	△ 188	1,042
小計	32,057	36,792	4,735
18 利息及び配当金の受取額	305	468	163
19 利息の支払額	△ 1,452	△ 1,603	△ 150
20 法人税等の支払額	△ 10,215	△ 10,410	△ 194
営業活動による キャッシュ・フロー	20,695	25,247	4,552
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 16,273	△ 21,320	△ 5,046
2 有形固定資産の売却による収入	368	1,033	664
3 無形固定資産の取得による支出	△ 724	△ 893	△ 168
4 投資有価証券の取得による支出	△ 578	△ 392	186
5 投資有価証券の売却による収入	86	5	△ 80
6 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得に係る収入	—	275	275
7 その他	1,909	△ 6,125	△ 8,034
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 15,211	△ 27,416	△ 12,204
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	10,080	△ 2,474	△ 12,555
2 長期借入れによる収入	5,700	42,460	36,760
3 長期借入金の返済による支出	△ 18,624	△ 22,975	△ 4,350
4 自己株式の取得による支出	△ 2,725	△ 8,789	△ 6,064
5 親会社による配当金の支払額	△ 1,622	△ 1,717	△ 94
6 少数株主への配当金の支払額	△ 69	△ 20	49
7 その他	—	△ 6,440	△ 6,440
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 7,260	42	7,303
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 18	△ 58	△ 39
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,795	△ 2,184	△ 388
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,250	11,614	△ 636
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	1,159	—	△ 1,159
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	11,614	9,429	△ 2,184

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

(株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イズミテクノ(旧(株)イデオ)、(株)ゆめタウン熊本、(株)エクセル その他 16社

(株)ゆうあいマート他3社につきましては、当連結会計期間中に株式を追加取得いたしました。旬陽電気工事(株)、泉中国有限公司及び泉亜州有限公司は当連結会計期間中に清算いたしました。広和食品(株)は(株)イワミ食品が吸収合併いたしました。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 7社

(株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ、荒尾シティプラン(株) 他3社

(株)ゆうあいマートにつきましては、当連結会計期間中に株式を追加取得したことにより、連結子会社となりました。

③重要な引当金の計上基準

利息返還損失引当金

連結子会社(株)ゆめカードにつきましては、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しています。

その他の事項に関しましては、最近の有価証券報告書(平成19年5月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却資産の減価償却の方法の変更)

当連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

a 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を越えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

② 1株当たり情報

区分	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,918円99銭	1,037円63銭
1株当たり当期純利益	251円80銭	135円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	223円88銭	120円14銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,157	13,664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,157	13,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,254	101,143
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数(千株) 転換社債型新株予約権付社債	6,518	12,594

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額(百万円)	105,005	105,646
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	5,397	7,411
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	99,607	98,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(千株)	51,906	94,673

(8) 重要な後発事象

① 平成20年4月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱ゆめタウン熊本（以下、「ゆめタウン熊本」）及び株式会社エクセル（以下、「エクセル」）を吸収合併することを決議しております。

a 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ゆめタウン熊本及びエクセルは解散いたします。

なお、当社にとっていずれの合併も会社法第796条3項に定める簡易合併手続きによるため、合併契約承認株主総会は開催いたしません。また、ゆめタウン熊本にとっては本合併は会社法784条第1項に定める略式合併手続きによるため、合併契約承認株主総会は開催いたしません。エクセルは8月に臨時株主総会を招集する予定であります。

b 合併の日程

合併に関する基本合意	平成20年4月11日
合併契約承認取締役会	平成20年7月（予定）
合併契約締結	平成20年7月（予定）
合併契約承認株主総会	平成20年8月（エクセルのみ、予定）
合併効力発生日	平成20年9月（予定）
株券公布日	平成20年9月（予定）

c 合併比率

ゆめタウン熊本は当社の100%子会社であるため合併比率は存在しません。

エクセルとの合併比率は、今後、松田会計事務所を第三者算定機関として選定し、合併比率の算定を依頼してまいります。合併比率算定後、合併契約承認取締役会決議の際、改めて詳細をお知らせする予定であります。なお、当社、エクセル及びその他の子会社は、松田会計事務所と何ら利害関係がありません。

d 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ゆめタウン熊本及びエクセルは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

② 当社は、平成20年4月11日付取締役会において、株式会社マルミヤストア（福証上場、証券コード7493）と資本・業務提携について協議を開始すること並びに株式を相互に持ち合いすることを決議いたしました。

a 業務提携の内容

両社は、資源の有効活用を図り、お互いの業績向上の為、以下の業務提携を行います。

- ・ 開発物件の紹介
- ・ 人材の相互交流
- ・ 地場商品の共同仕入
- ・ 電力、什器・備品、消耗資材等の共同調達
- ・ 店舗の譲渡
- ・ システムの共同化
- ・ 物流拠点の共同利用
- ・ その他2社間で合意した事項

b 資本提携の内容

本業務提携をより強固なものとし、一層緊密な協力・信頼関係を構築する為、互いに1億円程度の株式持合いを、市場買付等の方法により、実施いたします。

(注1) 現時点では互いに株式を所有していません

(注2) 持合株式数の発行済株式総数に対する割合は時価で換算すると次の通りであります。

イズミ株式	0.1% (平成20年3月31日東証終値1,374円による)
マルミヤストア株式	4.7% (平成20年3月28日福証終値 429円による)

c 提携の日程

平成20年4月11日 両社取締役会における本提携の承認

同上 資本業務提携の基本合意締結

(注) 株式の持合は市場動向等を鑑みながら、市場買付等の方法により、適宜実施してまいります。

(9) 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金	5,581		3,786		△ 1,795	
2 売掛金	3,354		4,801		1,446	
3 商品	15,023		16,797		1,773	
4 貯蔵品	161		170		8	
5 前払費用	447		640		192	
6 繰延税金資産	1,750		1,230		△ 519	
7 短期貸付金	46		20		△ 25	
8 関係会社短期貸付金	4,395		3,290		△ 1,105	
9 未収入金	1,081		1,933		852	
10 立替金	106		130		24	
11 預け金	1,979		1,919		△ 59	
12 その他	930		952		22	
13 貸倒引当金	△30		△ 31		△ 1	
流動資産合計	34,826	14.0	35,641	13.1	814	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	175,690		188,152		12,461	
減価償却累計額	85,428	90,262	91,235	96,916	5,807	6,654
(2) 構築物	13,736		14,211		475	
減価償却累計額	8,617	5,118	9,169	5,042	551	△ 75
(3) 機械及び装置	3,851		4,035		183	
減価償却累計額	2,592	1,259	2,726	1,308	134	48
(4) 車両運搬具	46		41		△ 5	
減価償却累計額	28	18	28	12	0	△ 5
(5) 器具及び備品	24,565		26,058		1,492	
減価償却累計額	19,446	5,118	19,762	6,295	315	1,176
(6) 土地		75,628		81,049		5,420
(7) 建設仮勘定		2,405		3,787		1,382
有形固定資産合計	179,811	72.0	194,412	71.4	14,600	
2 無形固定資産						
(1) 借地権	2,756		2,751		△ 4	
(2) 商標権	0		0		△ 0	
(3) ソフトウェア	730		668		△ 61	
(4) 電話加入権	0		0		-	
(5) 施設利用権	185		167		△ 17	
(6) その他	1,265		1,306		41	
無形固定資産合計	4,937	2.0	4,894	1.8	△ 43	

区分	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	6,407		4,859			△ 1,548
(2) 関係会社株式	2,374		2,670			295
(3) 出資金	3		3			0
(4) 関係会社出資金	517		517			-
(5) 長期貸付金	1,591		1,941			350
(6) 従業員長期貸付金	3		2			△ 0
(7) 長期前払費用	275		1,394			1,119
(8) 繰延税金資産	2,065		3,293			1,228
(9) 差入敷金	7,595		10,701			3,106
(10) 差入保証金	8,757		11,352			2,595
(11) 出店仮勘定	332		355			22
(12) その他	421		854			433
(13) 貸倒引当金	△284		△ 694			△ 410
投資その他の資産合計	30,060	12.0	37,252	13.7		7,191
固定資産合計	214,809	86.0	236,558	86.9		21,749
資産合計	249,636	100.0	272,200	100.0		22,564
負債の部						
I 流動負債						
1 買掛金	14,350		17,379			3,028
2 短期借入金	16,750		22,222			5,472
3 一年内に返済予定の 長期借入金	16,524		10,566			△ 5,957
4 未払金	10,925		14,865			3,939
5 未払法人税等	4,250		3,661			△ 589
6 未払消費税等	227		156			△ 71
7 未払費用	1,187		1,296			109
8 前受金	911		1,054			142
9 預り金	1,550		1,527			△ 23
10 前受収益	0		0			△ 0
11 賞与引当金	1,199		1,218			19
12 役員賞与引当金	18		2			△ 16
13 ポイント割引引当金	653		629			△ 23
14 その他	445		615			170
流動負債合計	68,995	27.6	75,196	27.6		6,200
II 固定負債						
1 転換社債型新株予約権付 社債	19,190		19,077			△ 113
2 長期借入金	47,004		76,274			29,270
3 退職給付引当金	4,128		4,270			142
4 役員退職慰労引当金	838		786			△ 52
5 預り敷金	14,887		16,761			1,873
6 預り保証金	3,782		3,397			△ 385
7 その他	453		407			△ 46
固定負債合計	90,286	36.2	120,974	44.4		30,688
負債合計	159,281	63.8	196,170	72.1		36,888

区分	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金	19,613	7.9	19,613	7.2		-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	22,282		22,282			-
(2) その他資本剰余金	176		197			21
資本剰余金合計	22,458	9.0	22,479	8.3		21
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	2,094		2,094			-
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金	260		230			△ 29
固定資産圧縮積立金	310		298			△ 11
別途積立金	53,036		60,436			7,400
繰越利益剰余金	10,030		11,594			1,563
利益剰余金合計	65,732	26.3	74,654	27.4		8,922
4 自己株式	△19,423	△7.8	△ 41,773	△ 15.3		△ 22,349
株主資本合計	88,380	35.4	74,975	27.5		△ 13,405
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金	1,974		1,054			△ 919
評価・換算差額等合計	1,974	0.8	1,054	0.4		△ 919
純資産合計	90,354	36.2	76,029	27.9		△ 14,324
負債純資産合計	249,636	100.0	272,200	100.0		22,564

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高		359,786	100.0		379,329	100.0		19,543
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高	14,157			15,023			865	
2 当期商品仕入高	281,555			299,850			18,294	
合計	295,713			314,873			19,160	
3 商品期末たな卸高	15,023	280,690	78.0	16,797	298,076	78.6	1,773	17,386
売上総利益		79,096	22.0		81,253	21.4		2,157
III 営業収入								
1 不動産賃貸収入	5,245			5,371			125	
2 流通センター収入	3,230			4,107			877	
3 店舗賃貸共同管理費収入	5,112			5,837			724	
4 その他	2,191	15,779	4.4	2,338	17,654	4.7	147	1,874
営業総利益		94,876	26.4		98,907	26.1		4,031
IV 販売費及び一般管理費								
1 広告・販促費	3,755			3,863			108	
2 販売用備品・消耗品費	2,095			2,594			499	
3 配送費	2,317			3,159			842	
4 貸倒引当金繰入額	25			4			△ 20	
5 役員報酬	102			105			3	
6 従業員給料賞与	24,715			24,566			△ 149	
7 賞与引当金繰入額	1,199			1,218			19	
8 福利厚生費	4,160			4,314			153	
9 退職給付費用	430			405			△ 24	
10 役員退職慰労引当金繰入額	29			121			91	
11 賃借料	7,225			7,299			73	
12 店舗管理費	7,829			8,195			365	
13 通信費	200			216			15	
14 水道光熱費	4,195			4,489			294	
15 租税公課	2,505			2,483			△ 22	
16 事業所税	84			100			16	
17 寄付・交際費	77			150			72	
18 旅費交通費	576			591			14	
19 減価償却費	8,562			9,100			537	
20 EDP処理費	795			742			△ 52	
21 その他	4,725	75,612	21.0	5,183	78,907	20.8	457	3,294
営業利益		19,263	5.4		20,000	5.3		737

区分	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外収益						
1 受取利息	120		133		12	
2 受取配当金	92		78		△ 14	
3 仕入割引	438		464		26	
4 債務勘定整理益	148		131		△ 17	
5 その他	460	1,260	302	1,110	△ 157	△ 150
VI 営業外費用						
1 支払利息	1,126		1,286		159	
2 その他	257	1,384	421	1,708	164	324
経常利益		19,140		19,402		262
VII 特別利益						
1 固定資産売却益	0		386		386	
2 投資有価証券売却益	0		-		△ 0	
3 進物商品補償金	-		135		135	
4 その他	0	0	0	521	0	520
VIII 特別損失						
1 固定資産売却損	9		1		△ 8	
2 固定資産除却損	102		354		251	
3 減損損失	2,880		714		△ 2,166	
4 貸倒引当金繰入額	-		410		410	
5 出店中止損	-		313		313	
6 その他	-	2,992	5	1,799	5	△ 1,193
税引前当期純利益		16,148		18,125		1,976
法人税、住民税 及び事業税	7,864		7,570		△ 293	
法人税等調整額	△1,168	6,695	△ 85	7,485	1,083	789
当期純利益		9,452		10,639		1,187

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

項 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	19,613	22,282	5	22,287
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			171	171
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	171	171
平成19年2月28日残高(百万円)	19,613	22,282	176	22,458

項 目	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年2月28日残高(百万円)	2,094	209	334	44,876	10,456	57,970
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立 (注)		120			△120	—
特別償却準備金の取崩 (注)		△46			46	—
特別償却準備金の積立		29			△29	—
特別償却準備金の取崩		△52			52	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			△12		12	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△11		11	—
別途積立金の積立 (注)				8,160	△8,160	—
剰余金の配当 (注)					△1,622	△1,622
役員賞与 (注)					△68	△68
当期純利益					9,452	9,452
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	50	△23	8,160	△425	7,761
平成19年2月28日残高(百万円)	2,094	260	310	53,036	10,030	65,732

項 目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高(百万円)	△17,315	82,556	1,895	84,451
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立 (注)		—		—
特別償却準備金の取崩 (注)		—		—
特別償却準備金の積立		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の積立 (注)		—		—
剰余金の配当 (注)		△1,622		△1,622
役員賞与 (注)		△68		△68
当期純利益		9,452		9,452
自己株式の取得	△2,725	△2,725		△2,725
自己株式の処分	616	788		788
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	78	78
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,108	5,824	78	5,903
平成19年2月28日残高(百万円)	△19,423	88,380	1,974	90,354

(注)平成18年5月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

項 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	19,613	22,282	176	22,458
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			21	21
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	21	21
平成20年2月29日残高(百万円)	19,613	22,282	197	22,479

項 目	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年2月28日残高(百万円)	2,094	260	310	53,036	10,030	65,732
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立		28			△ 28	-
特別償却準備金の取崩		△ 58			58	-
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 11		11	-
別途積立金の積立				7,400	△ 7,400	-
剰余金の配当					△ 1,717	△ 1,717
当期純利益					10,639	10,639
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	△ 29	△ 11	7,400	1,563	8,922
平成20年2月29日残高(百万円)	2,094	230	298	60,436	11,594	74,654

項 目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高(百万円)	△19,423	88,380	1,974	90,354
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		△ 1,717		△ 1,717
当期純利益		10,639		10,639
自己株式の取得	△ 22,441	△ 22,441		△ 22,441
自己株式の処分	91	113		113
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		-	△ 919	△ 919
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 22,349	△ 13,405	△ 919	△ 14,324
平成20年2月29日残高(百万円)	△ 41,773	74,975	1,054	76,029

6 その他

(1) 役員の変動

①退任予定監査役

監査役 滝本 豊水 (非常勤、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります)

②その他

常務取締役企画本部長であった吉田恒彦は、平成20年3月7日付で専務取締役企画本部長となっております。